

三田市長
田村 克也 様



2025年5月29日

部落解放三田市民共
議長

「人権共生条例」具体化の取り組みについての質問と要望

三田市のあらゆる差別のない人権尊重のまちづくりの取り組みに敬意を表します。また、日頃は部落解放三田市民共闘会議の活動にご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

三田市はインターネット上の人権侵害、差別・誹謗中傷の氾濫などの状況の変化により、今年7月に人権施策基本方針改定を予定されています。私たちは、人権施策を推進していくうえで、方針が出来上がれば終わりではなく、当事者の意見を聞き、差別の現実の上に立った条例や方針の具体化の取り組みが最も大切であると考えております。

市と市民共闘の話し合いの中で「差別のないまちづくりをめざし、それぞれの立場で連携して協働の取り組みを進めていく。」ことを確認してきました。当面する課題について三田市に対して、次の点について質問と要望を行います。8月末日までに話し合いの場を持って回答いただきますようお願いいたします。

記

- (1) 条例や基本方針の推進にあたって当事者の意見を聞き、差別の現実の上に立った施策が求められています。そのためには三田市として部落差別の現実をどのように捉え、これまでの施策を検証し、行政としてどのように総括するかが重要となります。庁内でどのような論議がされ、共通認識を図り、方向性を確認し、継続的・横断的に施策を推進していくのかを明らかにされたい。
- (2) 「人権共生条例」第12条によって設置されている市長の付属機関について、どのように構成され、運営されているのか。また、人権のまちづくり推進本部との連携についてはどのように図られているのか明らかにされたい。
- (3) 「人権教育の柱として同和教育に取り組む」という三田市の方針について、同和教育の形骸化は2021年の市内F中学校で起きた差別事件でも明らかとなっています。2002年の地対財特法失効以降、部落問題がとりあげられる機会が減少したことと無縁ではなく、差別の現実から学ぶという視点を主眼にした同和教育・啓発を推進し、正しい認識を広げてSNS上などの差別を見抜く力を育む教育・啓発が必要ではないでしょうか。三田市としての考えを明らかにされたい。
- (4) 市職員、教職員の市民への影響力は大きく、条例でも明記されている研修について、職員の中からも「形だけ、スケジュール消化のための研修になっている。」との声も

あり、先頭に立って人権施策推進を担う自覚が持てるように研修内容を見直すべきではないか。

- (5) 市の職員や教職員が差別の現実を知るうえで研修の機会となる集会や研修会などへの参加について、市が思いと配慮をもって呼びかけ、参加できる態勢を整えるべきではないかと考えております。市の考えを明らかにされたい。
- (6) あらゆる差別を許さず、人権尊重の街づくりに向け、市民共闘会議と必要に応じて話し合いを持ち、連携した取り組みを進めていくことについての考えを明らかにされたい。

以 上

部落解放三田市民共闘会議連絡先
事務局長：[REDACTED]
携帯 [REDACTED]